第明三二種十郵五便年物三月認十可一日

5 一般単独事業		
(1) 一般	75%	75%
(2) 地域活性化	90%	90%
(3) 防災対策	90%	90%
(4) 地方道路等	90%	95%
(5) 旧合併特例	95%	95%
6 辺地及び過疎対策事業 (1) 辺地対策 (2) 過疎対策	100%	100%
7 公共用地先行取得等事業		
8 行政改革推進		
9 調整		
二 公営企業債	100%	100%
三 公営企業借換債	100%	100%
四 臨時財政対策債		
五 退職手当債		
六 国の予算等貸付金債		

2　地方債同意等基準の事業別の地方債充当率

事業区分		対象事業	充当率
大項目	小項目		
一般会計債			
公共事業等			90%
公営住宅建設事業			100%
災害復旧事業		補助・直轄災害復旧事業	［現年］ 公共土木施設等　100% 農地農林施設　80% ［過年］ 公共土木施設等　90% 農地農林施設　70%
		歳入欠かん等債	歳入欠かん債　100% 災害対策債　100%
		小災害復旧事業	公共土木施設等　100% 農地 一般被災地　50% 被害激甚地　74% 農林施設 一般被災地　65% 被害激甚地　80%
		地方公営企業災害復旧事業	100%
		火災復旧事業	
		一般単独災害復旧事業	公共土木施設等　100% 農林施設　65%
教育・福祉施設等整備事業	学校教育施設等整備事業	建物（国庫負担事業分）	90%
		建物（単独事業分）	75%
		学校施設環境改善交付金事業その他の国庫補助金を受けて実施する事業	75% （公立の義務教育諸学校に係る危険改築事業、不適格改築事業等　90%）
		義務教育施設・高等学校用地	90%
		上記以外の施設用地	75%
	社会福祉施設整備事業		80% （貸付目的の社会福祉施設に係る用地の取得　90%）
	一般廃棄物処理事業	施設（補助事業分）	90%
		施設（単独事業分）	75% （重点化等事業　90%）
		清掃運搬施設等	75%
		用地関係	100%
	一般補助施設整備等事業	別掲	
	施設整備事業（一般財源化分）		100%
一般単独事業	一般事業	別掲	
	地域活性化事業		90%